令和 4年度　　事務事業評価表（　令和 3年度　の実績評価）

記入年月日					
令和	4	年	4	月	15 日

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（遊湯館費）	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060305000276
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系 総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営				企画課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	03 時代に合った自治体運営			グループ	企画グループ
政策体系 手段名	05 ⑤広域連携の推進			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	08	01	00	一般会計 企画事業

事業期間：単年度繰返し　（ 昭和45 年度～）
期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

共同で処理することが効率的な消防・救急業務、火葬場運営・管理業務、ゴミ処理業務について、桜川市・筑西市・結城市の関係３市が連携して筑西広域市町村圏事務組合を組織し、実施している。
本事務事業は、そのうち健康増進・保養施設である遊湯館の運営事業参画に関わるもので、施設のＰＲや負担金の支払い事務を行う。これらの事務事業を実施するにあたり、協議をするための幹事会開催に向けた連絡調整や、負担金の支払い事務等を行う。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

・遊湯館施設の営業広報・ＰＲ。
・請求に基づく負担金の支払い。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（計画）	05年度（目標）	06年度（目標）
・遊湯館施設の営業広報・ＰＲ。 ・請求に基づく負担金の支払い。 【26年度実施】 ・広報紙「遊湯だより」の配布（3回） ・カルチャー教室チラシの配布およびＰＲ ・市広報誌及び市ホームページによるＰＲ	遊湯館だより等の配布回数	回	4.00	2.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（計画）	05年度（目標）	06年度（目標）
広域圏の市民	市民の数	人	195,000.00	191,325.00	195,000.00	195,000.00	195,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（計画）	05年度（目標）	06年度（目標）
遊湯館の営業内容等を理解してもらう。	配布した広報誌の枚数	部	65,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00	65,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）投入量（事業費）の推移			02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（計画）	05年度（目標）	06年度（目標）	期間限定総投入量
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	47,444	49,004	56,143			
	事業費計（A）	千円	47,444	49,004	56,143			
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			

事業費の内訳

03年度事業費 実績（千円）				04年度事業費 予算（千円）			
18 負担金補助及び交付金	49,004						
		合　計	49,004			合　計	56,143

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（遊湯館費）	事務事業№	60305000276	所属課	企画課

（4）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

環境センターのごみ処理で発生する余熱を有効利用し、市民の健康と娯楽に供する施設が整備された。同時にその有効利用を図るための広報活動を実施するようになった。

（5）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

負担金に頼らず、独立採算運営への移行が求められている。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	施策の基本方針において、市民のニーズに対応するため、一部事務組合で実施している業務を引き続き広域連携で取り組むこととし、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	公共性の高いごみ処理施設の余熱利用施設であり、広域事務組合で整備した施設を有効利用してもらうための事業であるため。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	民間の施設なども多くあるため、成果向上を図るのは困難である。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	3市で連携して行う取り組みであり、桜川市単独で休止すれば組織の枠組みに影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）　具体的な手段、事務事業名	
	余地がない	広域事務組合の特定の施設に係る事業なので、統廃合や連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	必要最低限の対応で事務を実施しており、一層の人件費削減は難しい。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	多くの市民が利用できるサービスの提供であり、負担金についても負担割合の根拠を明確化しているので公正・公平である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

利用者アンケート等による居住地の確認を実施していないため、桜川市民の利用数・利用率については把握できない。
また、利用者が減少傾向にあるため、今後の運営の見直しも行う必要がある。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続　□ 改革改善を行う
□ 廃止　□ 休止　■ 現状維持

（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑨

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄